



2008年4月21日
NPO 法人エガリテ大手前

第1回 次世代育成支援「行動計画」進捗ランキング

(主要 49 都市、東京 23 区)

1. 本調査について

- 1) 内容: 各自治体が実施中の次世代育成支援推進法に基づく「行動計画」は平成17年度から21年度の5ヶ年が前半になっており、自治体は現状の進捗を評価し、後半(22年度から26年度)の計画を準備している。各自治体の評価が完了している19年度までの「行動計画」について評価するもの。各自治体が公表している19年度「行動計画進捗レポート」を当NPOの独自基準で評価したもの。
- 2) 目的: 自治体間の「行動計画」の取組みには格差が見られる。「市民による健全な監視役」として、各自治体の進捗評価を行うことで、自治体当局の動機付けと市民の意識向上を目的とするもの。

2. 当法人について

- 1) 名称: 特定非営利活動法人(NPO)エガリテ大手前
- 2) 設立: 2004年4月(NPO認証:2005年10月)
- 3) 趣旨: 少子高齢化が急速に進む中で、男女共同参画社会の形成は、我が国の今後の発展のための最重要課題である。しかしながら、各種の法規制や制度導入は進められているものの、女性を取り巻く環境は十分なものとはいえず、いまだに男女格差・差別や前近代的な出産・育児・就労が続いているのが実態である。また、育児休暇や介護休暇の取得率、保育所の待機児数、子育てセンターの利用率などを見ても、制度やシステムの改善に加えて、その普及定着化と、女性を取り巻く社会の意識変化が求められていると言えるだろう。ところが、我が国の官庁や企業での不祥事の内部告発が後を絶たないことを見ても、組織による自浄・改善機能だけに期待することは難しく、社会の適正な監視や牽制が求められると言えるだろう。この法人では、次世代育成支援対策推進法により自治体や企業などが作成する「行動指針」「行動計画」の評価などの調査・研究を行ない、公表並びに、広報・出版、講演を行うとともに、あわせて行政や企業などへの提言を行うことで、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的としている。については、この活動に、客観性、中立性、良識性、かつ非営利性が求められるため、特定非営利活動法人(NPO)とするものである。
- 4) メンバー: 主婦やサラリーマンを中心に、弁護士、大学教員、公認会計士、税理士、医師、薬剤師、産褥ヘルパー、消費生活アドバイザー、研究所調査員、社会福祉士、介護福祉士、統計専門家、アナリスト、衛生管理士、中小企業診断士、福祉サービス第三者評価調査員、フードアナリスト、宅地建物取扱主任など幅広い層からの参加を得ている。
- 5) 問合せ先: furukubo1978@mercury.ne.jp

3. 調査対象: 東京 23 区、地方自治法の定める政令指定都市と中核市の合計 49 都市

4. 評価方法：以下の2つの側面について評価した。

- 1) 難易度：平成17年から21年まで5ヵ年の各指標の改善目標について評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。
- 2) 達成度：5ヵ年の改善目標に対する平成19年度実績の達成度を評価した。

5. 評価結果

- 1) 難易度：5年間で現状の2-3倍(下表①)の充実を目標としており妥当な設定と思われる。但し、最重要と思われる通常保育と学童クラブの目標がやや保守的と思われる。
- 2) 達成度：数値目標はほぼ計画通り(下表①)に達成されている。また、計画遅れの指標は25%(下表②)にとどまる。項目別の難易度・達成度は表③を参照のこと。

表① 難易度と達成度

	難易度	達成度	
主要49都市	276%	49%	5ヵ年計画の2年目(40%経過)であり計画通りの進捗同上
東京23区	200%	47%	

表② 主要目標の達成度(件数)

	計画以上	ほぼ計画通り	計画から遅れ	合計
主要49都市	50%	25%	25%	100%
東京23区	58%	17%	25%	100%

表③ 項目別の評価

難易度：A:高い B:まずまず C:やや低い

達成度：◎:計画以上 ○:ほぼ計画通り △:計画から遅れ

事業名	事業内容	49 主要都市		東京 23 区	
		難易度	達成度	難易度	達成度
通常保育	保護者の就労などで保育に欠ける児童の通常時間内保育	C	◎	C	○
延長保育	保育所通所児童を通常時間を延長して保育	C	○	C	◎
夜間保育	保護者の就労などに対応した夜間開所して保育	A	△	A	△
休日保育	日祝日の保護者の就労などに対応した保育	A	△	A	○
一時保育	保育所入所の対象外児童を保護者の疾病などに対応して保育	B	◎	B	◎
病後時保育(施設)	保育所通所児童が病気回復期の場合に保育所・病院などの専用スペースで保育	A	○	A	○
学童クラブ	保護者の就労などの事情で昼間家族が不在の小学1-3年生を対象に、児童館、学校などに指導員を配置して遊びや生活の場を提供	C	◎	C	◎
ショートステイ	保護者が疾病などにより家庭での児童養育が困難な場合の児童養護施設などでの一時的保育	B	△	A	◎
トワイライトステイ	保護者が疾病などにより家庭での児童養育が困難な場合の児童養護施設などでの生活指導、食事提供を含む保育	B	△	B	△
ファミリーサポートセンター	地域の子育てに関する会員制の相互援助活動を推進し就労希望や悩みを持つ保護者を支援	A	◎	A	◎
つどいの広場	公民館、学校空室、空き店舗などを利用して3歳未満の乳児親子の交流の場を提供	A	○	A	◎

3) 行動計画進捗ランキング

	難易度	達成度	総合
札幌市	16	21	17
仙台市			
さいたま市	34	36	36
千葉市	11	34	28
横浜市	8	8	6
川崎市	23	28	27
静岡市	17	32	30
名古屋市	26	29	29
京都市	7	26	14
大阪市	19	35	32
神戸市	5	22	7
広島市	1	4	1
北九州市	2	6	2
福岡市	39	37	39
旭川市	38	27	33
秋田市	37	38	38
郡山市	20	17	16
いわき市			
宇都宮市	40	41	41
川越市	30	40	35
船橋市			
横須賀市			
相模原市	32	7	20
新潟市	12	1	3
富山市	6	9	4
金沢市	13	11	12
長野市	10	13	11
岐阜市	29	12	22
浜松市			
豊橋市	9	20	13
豊田市	4	23	8
岡崎市			
堺市	25	14	21
高槻市	42	31	40
東大阪市	31	39	37
姫路市	41	42	42
奈良市	33	18	26
和歌山市	35	33	34
岡山市	22	3	10
倉敷市	18	15	15
福山市	36	5	19
高松市	14	24	23
松山市	24	30	31
高知市			
長崎市	3	16	5
熊本市	21	2	9
大分市	27	10	18
宮崎市	15	25	24
鹿児島市	28	19	25

	難易度	達成度	総合
千代田区	1	1	1
中央区			
港区	6	11	9
新宿区	12	7	11
文京区	14	12	13
台東区	13	16	15
墨田区	10	2	7
江東区	11	8	10
品川区			
目黒区	9	15	12
大田区			
世田谷区			
渋谷区			
中野区			
杉並区	2	3	2
豊島区	16	13	16
北区	4	5	3
荒川区			
板橋区	7	4	5
練馬区	8	6	8
足立区	5	9	6
葛飾区	3	10	4
江戸川区	15	14	14

(注) 空欄は行動計画進捗データが取得できなかったため調査できず。

項目別の評価の高かった自治体は以下の通り。

延長保育	大分市	港区
夜間保育	大阪市	
休日保育	横浜市	練馬区
一時保育	豊田市	江東区
病後時保育	熊本市	練馬区
学童クラブ	郡山市	千代田区
ショートステイ	松山市	豊島区
トワイライトステイ	旭川市	北区
ファミリーサポートセンター	金沢市	江東区
地域子育て支援センター	相模原市	台東区
つどいの広場	大阪市	墨田区

4) 自治体の現状と課題

「行動計画進捗レポート」とアンケート調査から以下が見られた。

① 行動計画の効果

行動計画の実施による効果(内容は以下)を高く評価している。

	自治体数
目標管理の明確化が推進に寄与した	13
地域住民との協働が進んだ	9
子ども行政の一元化が進んだ	8
協議会による客観評価が効果を発揮した	8
事業担当課の意識が向上した	2

② 今後の課題

平成 22 年からの後期計画に当たっての課題やテーマを以下と考えている。

	自治体数
地域住民との協働	15
企業の子育て支援	8
生活実態の変化・多様化への対応	8
既存事業の選択と集中	8
ワークライフバランス	7
緊縮予算	4
在宅子育て家庭への支援	4
国と地方の役割明確化	3
子ども行政の一元化	2
専門職員のスキルアップ	2
既存施設の活用	2
市町村合併後の調整	2
青少年福祉・母子自立支援を含める	2

5) その他

当 NPO が実施した 2007 年「次世代育成環境ランキング」(末尾注参照)の現状分析と本調査ランキングに高い相関が見られる。既に優良な環境にある自治体の改善度は高くないことも予想されるが、「行動計画」の着実に推進している自治体が優良な環境を提供していることがうかがえる。

	行動計画 ランキング	次世代育成 環境ランキング (参考)
札幌市	17	38
仙台市		30
さいたま市	36	47
千葉市	28	46
横浜市	6	45
川崎市	27	37
静岡市	30	28
名古屋市	29	35
京都市	14	19
大阪市	32	15
神戸市	7	13
広島市	1	6
北九州市	2	4
福岡市	39	27
旭川市	33	12
秋田市	38	18
郡山市	16	39
いわき市		31
宇都宮市	41	29
川越市	35	44
船橋市		49
横須賀市		43
相模原市	20	48
新潟市	3	23
富山市	4	3
金沢市	12	10
長野市	11	5
岐阜市	22	25
浜松市		42
豊橋市	13	21
豊田市	8	41
岡崎市		34
堺市	21	26
高槻市	40	40
東大阪市	37	36
姫路市	42	33
奈良市	26	32
和歌山市	34	9
岡山市	10	22
倉敷市	15	20
福山市	19	7
高松市	23	11
松山市	31	24
高知市		8
長崎市	5	16
熊本市	9	17
大分市	18	1
宮崎市	24	2
鹿児島市	25	14

	行動計画 ランキング	次世代育成 環境ランキング (参考)
千代田区	1	1
中央区		15
港区	9	21
新宿区	11	13
文京区	13	16
台東区	15	4
墨田区	7	7
江東区	10	22
品川区		5
目黒区	12	11
大田区		14
世田谷区		10
渋谷区		17
中野区		6
杉並区	2	2
豊島区	16	9
北区	3	3
荒川区		23
板橋区	5	12
練馬区	8	20
足立区	6	19
葛飾区	4	8
江戸川区	14	18



(注)次世代育成環境ランキング調査

- ① 報告書: <http://egaliteotemae.fc2web.com/2007rank.htm>
- ② 内容: 各種統計データなどを独自の基準で評価したもの
- ③ 目的: 自治体間の次世代育成環境(出産、乳幼児保育、児童福祉、児童養護、児童保育、母子福祉、小児医療など)、行政の姿勢に違いが見られる。次世代育成支援対策推進法によって提出が義務付けられた「行動計画」(自治体、従業員301名以上の事業主による)についても取り組みに差があると思われる。市民による健全な監視役として、各都市の環境評価を行うことで、自治体の動機付けとなるとともに、一般市民の意識向上に寄与したいと考えたもの。
- ④ 予定: 年一回(3月頃)作成する。

以 上